

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	救急業務高度化推進事業（救急課）				
所属部	警防部	所属課	救急課		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	救急業務の高度化

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①メディカルコントロール体制に関すること。 ②救急業務高度化事業の推進に関すること。 ③救急救命士の教育及び指導に関すること。 ④救急関連団体に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の救急隊員	救急救命士養成計画に基づき、救急救命士を養成する。	救急救命士が安定的に配置されることで、救急隊の効果的運用が図られる。
これまでの主な取組と成果		
救急隊員の労務管理の一環として、構成市内の病院内売店及びコンビニエンスストアの利用について救急業務高度化推進委員会に諮り、利用を可能とした。また、救急救命士養成計画に基づき、救急救命東京研修所へ3名、埼玉県消防学校へ3名派遣した。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	25,660	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
各救急自動車における救急救命士2名搭乗率	%	目標	78.0	79.0	80.0		
		実績	86.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
計画に基づき、救急救命士は計画どおり養成ができたことから、各救急自動車における救急救命士2名搭乗率86%（前年比4%増）を達成できている。また、入間消防署に新たに1隊の日勤救急隊を配備することが決定したことから、更なる救急体制の充実強化が図られている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	救急隊員の高齢化により、救急活動の質の平準化と労務管理を図る必要があることから、高齢隊員でも取り扱える資機材の計画的な配備が必要となってくる。		定年延長（再任用及び高齢隊員含む）職員の身体的負担を軽減する資機材の導入を検討する。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	救急活動事業（救急課）				
所属部	警防部	所属課	救急課		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	救急業務の高度化

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①救急業務に係る施策の企画立案に関すること。 ②救急医療機関等の連絡調整に関すること。 ③救急統計に関すること。 ④患者搬送事業の認定及び指導に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の救急隊員	シンポジウム等の学会に演題発表者として派遣する。	救急隊員の知識と教養が深まることで救急業務の質の向上が図られる。
これまでの主な取組と成果		
増加する救急需要の中で、救命率向上を目指し救急現場のまねな症例及び救急活動の教育教材を研究し、全国救急隊員シンポジウム、日本臨床救急医学会総会・学術集会及び日本救急医学会関東地方会学術集会・救急隊員学術研究会にそれぞれ1名ずつ演題発表者として派遣した。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	21,840	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
全国救急隊シンポジウム等の学会における演題発表の派遣人数	人	目標	4.0	4.0	4.0		
		実績	3.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
事務事業を計画した段階では、4名の演題発表を予定していたが、発表先の査読を受け採択されるため、未達成となっている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
B	救急需要の増加により、研究する時間を設けることが困難である。		演題発表経験者を含め、指導救命士を介入させることにより、研究時間の短縮と効率化を高め、発表が救急医療の知識向上につながるということを職員周知していく。				

- 「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	救急活動事業（所沢中央消防署）				
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課（中）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	救急業務の高度化

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①救急活動に関すること。 ②救急資機材の整備及び維持管理に関すること。 ③署の救急統計に関すること。 ④患者搬送事業者に対する履行調査等に関すること。 ⑤救急医療機関等との連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の救急隊	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	救急活動に係る知識と技術が習熟することで総合的な救急活動体制が強化され、より迅速かつ適切な救急救命処置に結びつく。
これまでの主な取組と成果		
年間訓練計画（計画上の回数9回）に基づき、救急活動訓練を11回（基本訓練10回、応用訓練1回）実施し、救急活動に係る知識や技術の習熟を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	8,111	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における救急隊による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
救急隊員間及び他部隊との連携訓練は重要であり計画どおりに実施されている。なお、災害出場により訓練を中断する場合があったが時間変更等による柔軟な対応が図られている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	救命対応などの災害においては、他部隊との連携が必要不可欠であるため定期的な訓練が必要であるが、救急出動件数が多く、計画どおりの実施が困難な場合がある。		災害出場の状況や隊員の労務管理を踏まえつつ、効果的な訓練が実施できるよう署隊と調整を図りながら訓練内容等を整理していく。また、訓練項目や時間など、縮小できるものは簡素化するなど訓練の効率性も高めていく。				

- 「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	救急活動事業（所沢東消防署）				
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課（東）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	救急業務の高度化

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①救急活動に関すること。 ②救急資機材の整備及び維持管理に関すること。 ③署の救急統計に関すること。 ④患者搬送事業者に対する履行調査等に関すること。 ⑤救急医療機関等との連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の救急隊	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	救急活動に係る知識と技術が習熟することで総合的な救急活動体制が強化され、より迅速かつ適切な救急救命処置に結びつく。
これまでの主な取組と成果		
年間訓練計画（計画上の回数6回）に基づき、救急活動訓練を6回実施し、救急活動に係る知識や技術の習熟を図った。また、計画のほかに救急隊と他部隊との連携訓練を行い救急活動の質の向上に努めた。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	6,801	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における救急隊による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
救急隊員間及び他部隊との連携訓練は重要であり計画に基づき実施されているが、救急出動件数が多く訓練時間を確保することが難しい状況となっている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	救命対応などの災害においては、他部隊との連携が必要不可欠であるため定期的な訓練が必要であるが、救急出場件数が多く、計画どおりの実施が困難な場合がある。		災害出場の状況や隊員の労務管理を踏まえつつ、効果的な訓練が実施できるよう署隊と調整を図りながら訓練内容等を整理していく。また、訓練項目や時間など、縮小できるものは簡素化するなど訓練の効率性も高めていく。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	救急活動事業（狭山消防署）				
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課（狭）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	救急業務の高度化

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①救急活動に関すること。 ②救急資機材の整備及び維持管理に関すること。 ③署の救急統計に関すること。 ④患者搬送事業者に対する履行調査等に関すること。 ⑤救急医療機関等との連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の救急隊	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	救急活動に係る知識と技術が習熟することで総合的な救急活動体制が強化され、より迅速かつ適切な救急救命処置に結びつく。
これまでの主な取組と成果		
年間計画（計画上の回数5回）に基づき、救急活動訓練を5回（PA連携訓練3回、多数傷病者対応訓練2回）実施し、救急活動に係る知識や技術の習熟を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	7,873	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における救急隊による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
救急出動件数が多く訓練調整が困難であったが、計画どおり訓練が実施されている。なお、災害出場により訓練を中断した場合には、時間調整や日程を変更するなど柔軟に実施できている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	重症及び中等症の傷病者が増加しており、救急事案も多様化していることから、救急体制の充実強化及び継続的な教育訓練は必要不可欠であるが、救急出動件数が多く計画どおりの実施が困難な場合がある。		病傷者の重症化が増加傾向であり教育訓練の継続は必要不可欠となるため、救急隊員の労務管理を踏まえ署隊との調整を図り訓練に取り組む。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	救急活動事業（入間消防署）				
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課（入）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	救急業務の高度化

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①救急活動に関すること。 ②救急資機材の整備及び維持管理に関すること。 ③署の救急統計に関すること。 ④患者搬送事業者に対する履行調査等に関すること。 ⑤救急医療機関等との連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の救急隊	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	救急活動に係る知識と技術が習熟することで総合的な救急活動体制が強化され、より迅速かつ適切な救急救命処置に結びつく。
これまでの主な取組と成果		
年間訓練計画（計画上の回数14回）に基づき、救急活動訓練を14回（基本訓練11回、応用訓練2回、総合訓練1回）実施し、救急活動に係る知識や技術の習熟を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	5,369	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における救急隊による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
救急隊員間及び他部隊との連携訓練は重要であり計画どおり実施されているが、救急出動件数の増加に伴い、訓練時間を確保することが困難となっている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	救急事案の多様化に対応するため、救急体制の充実強化が求められており、他部隊との連携など定期的な訓練が必要であるが、救急出動件数が多く、計画どおりの実施が困難な場合がある。		災害出場の状況や隊員の労務管理を踏まえつつ、効果的な訓練が実施できるよう署隊と調整を図りながら訓練内容等を整理し、知識及び技術の向上を図る。また、訓練項目や時間など、縮小できるものは簡素化するなど訓練の効率性も高めていく。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	救急活動事業（飯能日高消防署）				
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課（飯）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	救急業務の高度化

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①救急活動に関すること。 ②救急資機材の整備及び維持管理に関すること。 ③署の救急統計に関すること。 ④患者搬送事業者に対する履行調査等に関すること。 ⑤救急医療機関等との連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の救急隊	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	救急活動に係る知識と技術が習熟することで総合的な救急活動体制が強化され、より迅速かつ適切な救急救命処置に結びつく。
これまでの主な取組と成果		
年間訓練計画（計画上の回数1回）に基づき、救急活動訓練を4回（基本訓練4回）実施し、救急活動に係る知識や技術の習熟を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	5,665	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における救急隊による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
救急隊員間及び他部隊との連携は重要であり計画どおり訓練が実施されている。なお、災害出場により訓練を中断する場合があったが時間変更等による柔軟な対応が図られている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	救命対応などの災害においては、他部隊との連携が必要不可欠であるため、定期的な訓練が必要であるが、救急出動件数が多く、計画どおりの実施が困難な場合がある。		災害出場の状況や隊員の労務管理を踏まえつつ、効果的な訓練が実施できるよう署隊と調整を図りながら訓練内容等を整理していく。また、訓練項目や時間など、縮小できるものは簡素化するなど訓練の効率性も高めていく。				

- 「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	救急車両更新整備事業（救急課）				
所属部	警防部	所属課	救急課		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	救急車両等の整備・配置

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①救急車両の整備計画に関すること。 ②高規格救急自動車及び救急資機材の更新整備に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合が保有・管理している救急自動車	車両整備計画に基づき、計画的な車両更新を行う。	高度化・増加していく救急需要に確実・迅速に対応できる救急活動体制が維持される。
これまでの主な取組と成果 車両整備計画に基づき、高規格救急自動車3台及び高度救命処置用資機材3式を更新した。また、救急隊員の適正な労務管理及び増大する救急需要に対応するため、救急車の増車等について救急業務高度化推進委員会に諮り、日勤救急隊の増隊、非常用救急自動車の増車及び救急自動車等の更新計画の見直し（8年更新から7年更新）を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	100,808	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
車両整備計画に基づき更新する高規格救急自動車の台数	台	目標	3.0	3.0	3.0		
		実績	3.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
指標に掲げている目標は達成できているため、引き続き目標達成に向け事業を進めていくことが求められている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
A		救急需要の増大に伴い、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の劣化が認められるため、今後も適宜車両整備計画の見直しを検討していく必要がある。	高齢化率の上昇に伴う救急需要の増大を見据え、今後も計画的に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の整備を進める。また、令和8年度から日勤救急隊を1隊増隊（入間消防署）及び非常用救急自動車2台（所沢中央消防署、狭山消防署）増車し運用開始したことに伴い、救急出場件数の平準化及び救急隊員の労務管理が図られたことから検証を行なっていく。				

- 「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	応急手当普及啓発事業（救急課）				
所属部	警防部	所属課	救急課		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	応急手当等の普及促進

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①救命講習会の年間計画に関すること。 ②応急手当普及員養成講習会に関すること。 ③救急広報及び広聴に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合管内に居住、勤務、在学している者	応急手当普及員講習会を開催し、応急手当普及員を養成する。	応急手当普及員の指導により、応急手当の普及が進展する。
これまでの主な取組と成果		
応急手当等の普及促進することを目的に、所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市の小中学校の教職員及び一般公募による応急手当普及員講習会（40名）及び応急手当普及員再講習会（10名）を開催した。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	1,906	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
応急手当普及員の養成人数	人	目標	80.0	80.0	80.0		
		実績	40.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
新型コロナウイルス感染症を機に受講希望者の減少が続いており、令和7年度の応急手当普及員の養成は40名に留まっている。なお令和8年3月31日現在の応急手当普及員の総数は890名である。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題			課題解決に向けた取組方針			
B	現在、教職員及び一般公募による募集を実施しているが、応急手当普及員が企業内で単独で行う救命講習の開催が停滞している。			資格取得した応急手当普及員が救命講習の開催や指導員として参加するように、広報（ホームページ等）していく。			

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	応急手当普及啓発事業（所沢中央消防署）				
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課（中）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	応急手当等の普及促進

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
① 署の救命講習会に関すること。 ② 応急手当普及員再講習に関すること。 ③ 救急広報及び広聴に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合（主として所沢中央消防署）管内に居住、勤務、在学している者	救命講習会等を開催し、応急手当の普及啓発を推進する。	市民による応急手当の普及が進み救命率が向上する。
これまでの主な取組と成果		
救命講習会の年間計画に基づき救命講習を137回（修了数3,642人）実施し、応急手当の普及啓発の推進を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	1,166	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
救命講習修了者数	人	目標	4,600.0	4,600.0	4,600.0		
		実績	3,642.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市に居住、勤務、在学している者（救命入門コースは、小学4年生以上）を対象とした救命講習を実施するも、前年度比で実施回数や受講者数に大きな増減はなく、目標の修了者数と実績に一定の開きが見られる。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
B		現行の救命講習会に関する周知方法（組合ホームページ、組合広報誌等）には限度がある。	修了者数の急激な増加は容易ではないが、イベントや消防訓練時など、あらゆる場面で応急手当の重要性や再講習の必要性を市民に知っていただくための方策を検討していく。				

- 「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	応急手当普及啓発事業（所沢東消防署）				
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課（東）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	応急手当等の普及促進

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
① 署の救命講習会に関すること。 ② 応急手当普及員再講習に関すること。 ③ 救急広報及び広聴に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合（主として所沢東消防署）管内に居住、勤務、在学している者	救命講習会等を開催し、応急手当の普及啓発を推進する。	市民による応急手当の普及が進み救命率が向上する。
これまでの主な取組と成果		
救命講習会の年間計画に基づき救命講習会を144回（修了者数3,980人）実施し、応急手当の普及啓発の推進を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	1,247	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
救命講習修了者数	人	目標	3,400.0	3,450.0	3,500.0		
		実績	3,980.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市に居住、勤務、在学している者（救命入門コースは、小学生4年生以上）を対象とした救命講習が実施され、修了者数の目標は達成できている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
A		救命講習修了者数の増加には、救命講習の実施回数を増やし、応急手当普及員の養成に力をいれる必要がある。さらに、心肺蘇生に関するガイドラインは5年ごとに改正されるため、常に新しいガイドラインに沿った普及啓発活動を行う必要がある。	市民や事業所等を対象とした応急手当普及員を増やすことにより、事業所等で救命講習会の実施回数の増加を図る。また、救急キャンペーンなどのイベントにおいて応急手当の重要性や再講習の必要性を積極的に広報していく。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	応急手当普及啓発事業（狭山消防署）				
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課（狭）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	応急手当等の普及促進

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
① 署の救命講習会に関すること。 ② 応急手当普及員再講習に関すること。 ③ 救急広報及び広聴に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合（主として狭山消防署）管内に居住、勤務、在学している者	救命講習会等を開催し、応急手当の普及啓発を推進する。	市民による応急手当の普及が進み救命率が向上する。
これまでの主な取組と成果		
救命講習会の年間計画に基づき救命講習会を109回（修了者数1,973人）実施し、応急手当の普及啓発の推進を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	385	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
救命講習修了者数	人	目標	2,500.0	2,750.0	3,000.0		
		実績	1,973.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市に居住、勤務及び在学している者（救命入門コースは、小学4年生以上）を対象とした救命講習会が実施され、目標値に対し一定の開きが見られる。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
B		現行の救命講習会に関する周知方法（組合ホームページ、組合広報誌等）には限度がある。	多くの市民に応急手当の重要性や再講習の必要性について周知を行う上で、さやま救急ボランティアや各企業などの普及員に協力を求める。また、市民や団体を対象とした普及員を養成し、各団体に救命講習会を実施していただくとともに、修了証の交付を実施するなど、受講者数の増加に努める。				

- 「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	応急手当普及啓発事業（入間消防署）				
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課（入）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	応急手当等の普及促進

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
① 署の救命講習会に関すること。 ② 応急手当普及員再講習に関すること。 ③ 救急広報及び広聴に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合（主として入間消防署）管内に居住、勤務、在学している者	救命講習会等を開催し、応急手当の普及啓発を推進する。	市民による応急手当の普及が進み救命率が向上する。
これまでの主な取組と成果		
救命講習会の年間計画に基づき救命講習を103回（修了数2,892人）実施し、応急手当の普及啓発の推進を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	415	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
救命講習修了者数	人	目標	3,000.0	3,050.0	3,100.0		
		実績	2,829.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市に居住、勤務、在学している者（救命入門コースは、小学4年生以上）を対象とした救命講習が実施され、目標の終了者数と実績の差はわずかであった。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
B		救命講習修了者数の増加には、救命講習のオンライン化や、繰り返しの受講を促す必要があるとともに、応急手当普及員の養成に力を入れる必要がある。また心肺蘇生に関するガイドラインは5年ごとに改正されるため、常に新しいガイドラインに沿った普及啓発活動が求められている。	市民や事業所等を対象とした応急手当普及員を増やすことにより、事業所等で救命講習会の実施回数の増加を図る。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	応急手当普及啓発事業（飯能日高消防署）				
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課（飯）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	救急活動体制の強化	主な取組	応急手当等の普及促進

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
① 署の救命講習会に関すること。 ② 応急手当普及員再講習に関すること。 ③ 救急広報及び広聴に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合（主として飯能日高消防署）管内に居住、勤務、在学している者	救命講習会等を開催し、応急手当の普及啓発を推進する。	市民による応急手当の普及が進み救命率が向上する。
これまでの主な取組と成果		
救命講習会の年間計画に基づき、救命講習会を139回（修了者数2,923人）実施し、応急手当の普及啓発の推進を図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	447	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
救命講習修了者数	人	目標	2,200.0	2,250.0	2,300.0		
		実績	2,923.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市に居住、勤務、在学している者（救命入門コースは、小学4年生以上）を対象とした救命講習を実施したところ、前年度比で実施回数や受講者数に大きな増減はなく、修了者数の目標は達成できている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
A		現行の救命講習会に関する周知方法（組合ホームページ、組合広報誌等）には限度がある。	修了者数の急激な増加は容易ではないが、イベントや消防訓練時など、あらゆる場面で応急手当の重要性や再講習の必要性を市民に知っていただくための方策を検討していく。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能